

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	上下水道料金徴収事業	担当所属	上下水道局料金課
		連絡先	22-8603

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(1)経営の安定化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市水道事業給水条例第24条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	ご利用のお客様
	意図	水道の使用に対する公平な受益者負担としての料金回収に努めることにより、公営企業財政の健全な運営をめざす。
	成果	債権の不良化を防止し、収納率を向上させることにより経営の安定化を図る。
	手段	債権の早期回収により不良化を防止する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	現年収納率	目標値	百分率	99.4	99.4	99.4
		実績値	百分率	99.6	99.7	99.7
		目標達成度	%	100.20	100.30	100.30
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	168,051	182,146	182,438	180,668	182,991
事業費	千円	124,089	128,704	128,704	128,704	139,425
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	124,089	128,704	128,704	128,704
人件費合計	千円	43,962	53,442	53,734	51,964	43,566
正職員	千円	43,962	51,576	51,408	50,827	43,566
人員	人	6.000	7.000	7.000	7.000	6.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>昭和初期より水道事業が開始されたことに伴い料金徴収業務を行っている。平成21年度より、お客様サービスの向上が図れるよう窓口業務や検針・収納業務を委託した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>人口減少、水使用原単位の縮小により経営環境が厳しくなっており、料金収納業務の民間委託を実施し、第二次行革大綱実施を機に収納率の数値目標を設定するとともに、業務改善を図っている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>収納率は高水準を維持しており、破産倒産等の債権回収困難事案が主であるため、新規未回収債権の発生防止とともに、回収困難債権の保全や管理が主となる。また、キャッシュレス化が進むことからスマートフォンで決済できるアプリで料金が支払えるなど社会情勢に対応した支払い方法の多様化が求められる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 収納率は高水準を維持しており、破産倒産等の債権回収困難事案が主であるため、新規未回収債権の発生防止とともに、回収困難債権の保全や管理が主となる。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか） 収納率の維持・向上	上昇			
	維持 縮小			